

人はなぜいじめなのか

酒 井 亮 爾*

キーワード：いじめ、いじめ自殺、ネットいじめ、人間関係、コミュニケーション・スキル

I. いじめ問題の社会現象化

私が「いじめ問題」に関心をもったきっかけは、1994年11月28日に起きた愛知県西尾市の中学2年生O君のいじめ自殺(中日新聞社・社会部編, 1994)の時である。翌年の1月に中学校の先生方への講演を依頼されていたので、自我が芽生え、第二反抗期を迎える中学生に対して、どのように先生方が接していくとよいのか、そうしたポイントや問題点などについて草稿を作り上げた直後のことであった。当初、O君のいじめ自殺は家族関係に原因があったとして片づけられかけたが、直後に詳細な遺書が発見され、その結果、同級生10数名による高額な金銭の恐喝をとまなういじめであることがわかってきた。12月にはどの新聞も連日この事件のことを伝え、いじめが社会現象として脚光を浴びるまでになっていた。すでに講演の草稿は作成済みではあったが、愛知県の教育界だけでなく、これだけ日本全国に大きな衝撃を与えたいじめ事件を問題にしないのはおかしいのではないかと考え、「いじめとその対処法」というテーマで資料を集めたのである。

学校におけるいじめが問題視されるようになったのは、青少年の非行の第3のピーク時の直後からである。1985年には、いじめが155,066件(小学校96,457件、中学校52,891件、高等学校5,718件)報告されている。1986年には、東京都中野区で中学2年生の男子生徒がクラスの複数の生徒によるいじめで自殺に追い込まれている。この事件は、「葬式ごっこ事件」(豊田充, 1994)といわれ、担任がいじめに加担していた事実などによって社会的に注目された事件である。

この事件を契機として、学校現場ではいじめを押さえ込むための種々の対策がなされてきた。それによっ

て、1993年のいじめ件数は21,598件(小学校6,390件、中学校12,817件、高等学校2,391件)と減少していた。それにもかかわらず、1994年にはO君のいじめ自殺が起きてしまったのである。この事件が引き金になったかのように、その年の12月には、後追いともいえるいじめ自殺が数件起きている。1995年には、いじめ件数が56,867件(小学校26,614件、中学校29,069件、高等学校4,184件)と増加し、またメモやフロッピーなどに遺書を残して自殺していったいじめ事件も起きている(酒井, 1996, 2000)。

こうした事態に対して、文部科学省の主導でいじめ対策緊急会議(1994)の緊急アピールに基づき、学校におけるいじめの総点検や学校と地域社会や関係行政機関との連携、さらにはいじめ問題対策センターの設置、家庭教育電話相談、子ども・家庭110番など、次々と防止対策がされてきた。2005年には、いじめ件数が20,072件(小学校5,087件、中学校12,794件、高等学校2,191件)へと漸減していった。しかし、2006年には小・中学校で相次いでいじめによる自殺が起きてしまったのである。いじめがマスコミでセンセーショナルに取り扱われ、社会問題化したのはこれで3回目となる。1985年と1994年にいじめが社会問題化したときも種々の対策が提案されて実行され、ある程度の効果をあげてはきたけれども、依然としていじめがあり、苦しんでいる児童生徒が多くいたのである。

従来、いじめの定義については、いじめを「自分より弱いものに対して、一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているものであって、学校としてその事実を(関係児童生徒、いじめの内容、等)を確認しているもの」(文科省初等中等教育局中学校課, 1993)としていた。しかし、子どもをとりまく大人社会が急速にグローバル化し、

*愛知学院大学心身科学部心理学科
(連絡先) 〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12 E-mail: uga-rski@dpc.agu.ac.jp

先行き不安定となり、大人が子どもたちに明るい未来を示すことができにくい社会となっている。子どもの環境も以前よりも変化しており、その変化も速くなっている。子ども数の減少、子どもが自由に遊ぶことのできないような地域社会、ゲーム機や携帯電話の普及、パソコンなど、子どもたちの環境は多様な様相を呈している。子どもたちのいじめについても、文科省は、いじめの新しい定義(2007)を示している。それは、「子どもが一定の人間関係のあるものから、心理的・物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもので、いじめであるか否かの判断は、いじめられた子どもの立場に立って行う。また、従来のいじめの種類に、パソコン・携帯電話での中傷、悪口を追加する」というものである。この定義を基にして、各学校から報告された結果によれば、2007年度の小・中・高・特殊教育諸学校のいじめ認定件数は、124,898件ということであった。

もっとも新しい資料(平成20年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」文部科学省、平成21年11月30日)をもとにして「いじめの状況」を見ると以下ようになる。

1. いじめの認知件数：小学校40,807件、中学校36,795件、高等学校6,737件、特別支援学校309件の合計84,648件となっている。
2. いじめの現在の状況で「解消しているもの」の件数の割合は、79.8%。
3. いじめを認知した学校の割合は、40.0%。
4. いじめ発見のきっかけは、
 - (1) 本人からの訴えが24.6%、
 - (2) アンケート調査など学校の取り組みにより発見されたのは24.4%、
 - (3) 学級担任が発見したのは19.8%、であった。
5. いじめられた児童生徒の相談状況は、もっとも多かったのが「学級担任に相談した(67.1%)」であった。
6. いじめの様態のうち、「パソコンや携帯電話等を使ったいじめ」は、4,527件で、いじめの認知件数に占める割合は5.3%であった。
7. いじめの日常的な実態把握のための学校の取り組みについては、
 - (1) アンケート調査の実施では、いじめを認知した学校で73.6%、いじめを認知していない学校で57.5%、合計63.6%であった。
 - (2) 個別面接では、いじめを認知した学校で87.7%、

いじめを認知していない学校で71.1%、合計77.4%であった。

- (3) 個人ノート等では、いじめを認知した学校で57.5%、いじめを認知していない学校で55.2%、合計55.8%であった。

II. 人はなぜいじめるのか

1. いじめに関する理論

最近では「いじめ」が社会現象化したかのように、声高に取り上げられるようになってきている。しかしながら、いじめそのものは、どの社会でもどの世代にも昔からみられた現象である。昔からスケープゴートとか、いけにえ、弱いものいじめ、人身御供、魔女狩り、などという言葉で表現されてきた諸現象は、閉鎖的な社会や集団の中で何らかの緊張や不満、閉塞感が蓄積され、集団の中で自浄作用が働かなくなったときに集団内で地位の低い弱者を対象にしてなされる攻撃行動の一種といえるだろう。いじめとは一定の環境の中にいる人々が何らかのことに對して欲求不満を感じたり、緊張した状態や不満を感じ、そうした状態を適切に解消することができないような状況下で、いろいろな意味でその集団で強いものが緊張を解消するために弱いものに対して攻撃的な行動をとるようになる現象といえる。

1) 本能説

フロイトによれば、攻撃的な行動の源泉は本来個体内に備わっており、攻撃行動は本能的な内的衝動からもたらされるという立場をとっている。比較行動学者のローレンツも動物の行動観察の結果から、動物には本能的な攻撃エネルギーがあると主張している。こうしたいじめ(弱者に対する攻撃的行動=本能)という見方は、人間も種の一つであり適者生存という進化の歴史上で当然のこのように考えられる。しかしながら、生きていくための食餌が十分に確保されている環境では、食餌を確保するような競争はなく、あるとすれば、配偶者選択での闘争が見られるにすぎないだろう。したがって、いじめを強者の弱者に対する本能的な攻撃行動と考えるのではなく、動物においても人間においても、生活環境のひずみや不満が攻撃行動を引き起こす誘因と考えた方がよいのではないだろうか。

2) フラストレーション攻撃(発散)説

ダラードら(Dollard, J. et.al.)によれば、いじめなどの攻撃的な行動の背景には欲求不満があるとしている。この説によれば、攻撃的行動が本能説のように個

体に備わったものではなく、攻撃的行動を引き起こすような動因が環境内にある誘因を通して喚起されるというのである。つまり、攻撃的な行動は集団内の人々が感じている欲求不満の量に比例して、攻撃的行動が強くなっていくことになる。逆に言えば、攻撃的行動を止めさせるには、個々人が感じている欲求不満を減少させるようにしていくか、攻撃的行動を禁止するか、そうした行動をした場合に罰を与えるようにするのである。

バーコウィッツ (Berkowitz, L. 1989) は、環境内にみられる欲求不満な状況はそれを解消しようとする攻撃的行動を引き起こす必要条件ではあっても十分な条件ではないと考え、攻撃手がかり説を提唱している。その説では、人が怒りなどの不快な情動状態になると、周りの弱いものを攻撃しようとする動機がその人の内部で解発されると仮定している。そしてそうした環境の中に攻撃性を助長するようなものが存在する場合に攻撃行動が促進されるとしている。

ダラードやバーコウィッツのように、人は欲求不満の状態に置かれるとそれを解消するために攻撃的になり弱い者をいじめるという欲求不満説やフラストレーション攻撃仮説によれば、たとえば、両親から「もっと勉強しなさいとか、お前はダメな子だ」といつも叱られてばかりいる子どもは、ストレスやフラストレーションを解消するために自分よりも弱いものをいじめることにより、そのフラストレーションを解消するような行動をとるようになる。一般的には、ストレスや欲求不満を与えたものへの攻撃性が高まるはずであるが、親や自分よりも強い相手である場合、イライラをもっていくところがないために、攻撃性は立場の弱い人へと向けられることになる。

3) 模倣学習説

バンデューラ (Bandura, A. 1961) は、子どもは新しい行動を学習するときに特定の強化刺激を与えられなくても他の人々の行動を観察し模倣することによって効率的に学習していくことを見出している。就学前の幼児を対象にした攻撃的行動の実験によれば、攻撃的な行動をする大人を見ていた子どもはそうでない子どもよりも多くの攻撃的な行動を示したという。つまり、バンデューラの提唱した観察学習では、攻撃的な行動は学習された社会的行動であるといえる。子どもがいつも父親や先生からしつけとか厳しく教えるスパルタ教育などというという大義名分のもとに、暴力や体罰をともなった育てられ方や教育を受けてきた場合、そうした育てられ方をしてきた子どもたちは、同じよう

に暴力的な方法で弱い者をいじめるという行動をとることになる。こうした場合、モデルそのものに攻撃的行動をしていることに対する罪障感がないので、攻撃的な行動が習得される過程で悪いことをしているとか、罪の意識などが子どもたちの心に植えつけられることはないのである。したがって、攻撃的行動が弱いものに対するいじめとしてなされた場合も、いじめる側に罪の意識がないのが特徴である。

4) スケープゴート理論

多くの家族を観察した結果、ヘンリーは「家庭の中に一人の犠牲者がいると、その家族関係が成立する(うまく機能していく)」というスケープゴート理論を提唱している。多くの場合、スケープゴートになっているのは、家庭内の弱者である子どもや老人であるという。一般的に集団の中でいじめられるのは、犠牲者になりやすい特性をもった人たちであり、こうした特性は「被虐性 (ヴァルネラビリティ)」といわれている。これは、なんらかの社会的偏見や差別に根ざしており、基本的には異質性排除の論理で展開するタイプのいじめであり、日本における部落差別やマイノリティに対する差別などもこれにあたるであろう。

2. いじめ集団の構造

1) いじめの四層構造

森田 (1986) によれば、いじめが発生し継続している集団は四層構造 (図1) をしているという。すなわち、特定の集団 (たとえば、学級集団など) で、

- (1) 被害者 いじめられている子ども・いじめられっ子で、一人の場合が多い。
- (2) 加害者 いじめている子ども・いじめっ子集団で、複数の場合が多く、力関係で優位な立場にいる。以前、いじめられたことがあり、現在は立場が逆転している場合もある。
- (3) 観衆 いじめられっ子を見て、喜び、はやし立てたり、面白がって見ている子ども。いじめの中心となっている子どもたちに同調し、追従していじめを助長している。
- (4) 傍観者 いじめに気がついて見ても見て見ぬふりをしている。人がいじめられているのを無視することは、いじめに直接的に加担することではないが、加害者側には暗黙の了解と解釈され、結果的にはいじめを促進する可能性がある。

という四者関係のなかで展開するという。

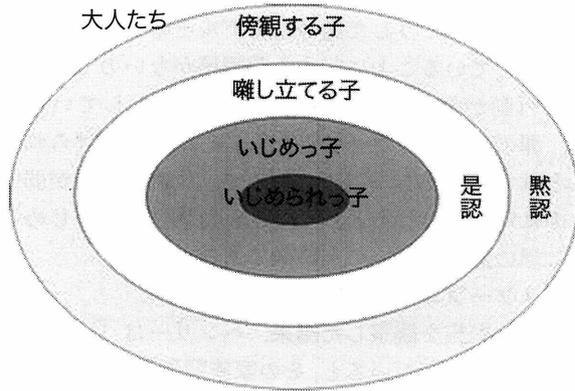


図1 いじめの四層構造

2) いじめの三層構造

集団の中には、ギャングエイジ（徒党集団）のような凝集性の強い集団がみられる。学級集団の中で教師からやや問題視されているギャングエイジのような集団内でいじめが発生する場合がある。そうしたいじめが継続していった場合、集団内の成員の力関係はピラミッド型であり、力関係の変化が大きく変わることはないようである。そうしたピラミッドの底辺に位置づけられているものの力は弱い。こうした集団において何らかの欲求不満状態が生じた場合、いつも底辺に位置する弱者がいじめのターゲットになる。ピラミッドの上部に位置する強者は、下位の弱者をいじめることによりストレスを発散したり解消したりするのである。こうした集団の構造は、ボス（強者）、中間層（いじめの実行者）、弱者（いじめられる被害者）となっている。1994年11月に愛知県で起きた悲惨ないじめ自殺事件は、このような三層構造であったといえる。O君の場合、いじめられて金銭を恐喝されていたにもかかわらず、自分がいじめられていることを認めることはなかったし、実際にはいじめや金銭的な恐喝を受けていたにもかかわらず、その集団の仲間と一緒にいることが多く、先生方には仲間集団の一人と考えられていたために、いじめられていることに気づくことが困難であったのである。

III. いじめを生む社会的背景とその原因

1. 核家族化と少子化

1960年代、日本が農業社会から工業化社会へと移行し始めて、すでに半世紀になる。農村の若者が都会へ出ていき、農村での祖父母を含めた大家族制から都会での両親と子どもだけという核家族性へと変化して

きている。夫は仕事（外で働き）、妻は家庭を守るという生活スタイルから、パートタイムとはいえ、しだいに妻も外で働きながら家計を支えなければ暮らしていけない社会へと変わりつつある。子どもが働き手として大事にされた農業社会では、子沢山は普通のことであったが、都会での住宅状況の貧困化とともに、少なく生んで大事に育てるといふ少子化社会へ変化していった。子どもの数が少なくなるとともに親は必然的に子どもには将来生活に困らないようにと高等教育を受けさせようとして、我が子にはできるだけ早い時期から塾通いをさせて子どもを高学歴社会へと追い込んでいくことになった。親の過保護や過干渉、過度の期待などは、子どもにとってよい環境とはいえなくなっていたのである。

2. 子ども自身の問題

核家族化や少子化は、必然的に地域社会の結びつきや交流の場を少なくし、地域での助け合いや支え合いもなくなっていく。子どもたちが多様な人間関係を学習することができにくく、結果として対人コミュニケーションや人間関係スキルの未熟さへとつながっている。また物質的な豊かさや勉強さえできればよいというような養育環境は、子どもの自己中心的な傾向を助長したり、自己統制力の低下にもつながっていくであろう。物質的に豊かな時代に育ってきた子どもたちは、欲求不満に対する耐性が欠けていたり、成就感や満足感を得る機会が少ないように感じられる。

3. 学校環境の問題

学校週5日制やゆとり教育といわれているにもかかわらず、教師も子どもたちも多忙であり、精神的なゆとりがないように感じられる。また、過度の成果主義や集団主義は、皆と一緒に行動ができない子どもや能力的に低い子どもを排除してしまうことになる場合もある。こうした傾向は異質なものを排除する傾向を助長し、いじめへとつながっていくであろう。極端な管理教育や成績重視の教育も子どもの自由な発想や主体性を育成することができにくくするのである。

4. 携帯電話やインターネットの問題

1980年代から情報技術の発展によって、いわゆるIT革命（情報技術革命）といわれるように社会や生活が変革してきている。とくに携帯電話やメール、インターネットなどの進歩は目覚ましいものがある。文

部科学省（2007）のいじめの定義にも、「従来のいじめの種類に、パソコン・携帯電話での中傷・悪口」を追加しているように、今後、メールや携帯電話によるいじめは、限りなく増えていくような危惧を感じている。家庭や学校においても携帯やメールの節度ある利用の仕方に関して配慮し教育していくことが必要であろう。

IV. どのようにしたら、いじめを防いでいくことができるのか

1. 家庭の安定した親子関係

いじめは、どの社会でも昔から起きていたが、現代では社会現象化するほどに問題となっている。とくに幼い子どもの心は白紙のようなもので、善悪の区別や道徳性などは、家庭における親子の相互作用を通して教え込まれていくものである。子どもは生まれながらにして愛らしく、周りから可愛がられる特性をもっており、天使のように天真爛漫な子どもと言われることがあるが、その反面、子どもはわざと人が嫌がるようなことをしておもしろがったり、弱いものをいじめて楽しんだりすることがある。まだ善悪の判断ができず道徳性が十分に発達していない年齢の子どもでは、不適切な行動でも学習してしまうこともある。ある意味で被虐性をもつような弱者をいじめて楽しんだりすることは、種の一種である子どもが本来もっている特性であるのかもしれない。したがって、成長していく中でそういうことはしてはいけないことであるということをお親や大人が教化し、弱いものをいじめるような行為は恥ずべきことであり、してはいけないということをお体得させていくことが必要であろう。つまり、幼児期における家庭教育の中で、あるいは幼稚園における集団生活の中で、人を差別したり、いじめてはいけないということを学習させていくことが必要である。

また、子どものいる家庭では、日々の子育てにおいてある程度の経済的な豊かさと親自身に精神的なゆとりが必要である。親に経済的かつ精神的にゆとりがあれば、そうした家庭は子どもにとって安心できる居場所として機能していくであろう。子どもは安心できる居場所としての家庭のなかで、親に甘え、またわがままを聞いてもらい、また種々の逸脱行動をしながら成長し発達していくのである。

2. 対人関係スキルの習得

子どもは教育を通して社会化していく過程にいる。

少子化が進んだ家庭では、親と子といった縦の関係が主体である。こうした親子の関係では、親が子どもを庇護しかわいがって育てていくという愛情という次元と子どもが将来社会生活に適応し自立していくことができるように教化していくという親から子どもへの圧力という2つの次元が認められる。

乳児期から幼児期にかけては、親からの愛情と圧力という2つの機能が子どもへバランスよく与えられることによって、子どもは健全な成長をしていくことができるだろう。成長するにつれて、子どもの環境は大きく広がり、ほぼ同じ年齢からなる集団に所属する。いわば、幼稚園から学校へと続く生活環境では、友だち同士という関係が主体となってくる。こうした横の関係は子どもたち同士が対等な関係であり、種々の言語的コミュニケーションや非言語的コミュニケーションを通してお互いに調整しながら仲良くしていくことになる。そうした相互コミュニケーションを通して、子どもたちは発達していくのである。

しかしながら、子どもの成長や発達には個人差があり、どの子も体力も知的発達もそれぞれに違っている。学級集団が先生を中心にして安定した学級づくりがされていれば、子どもたちはストレスを感じることも少なく、いじめが発生することも少ないと考えられる。しかし、学級集団が不安定であったり、なにかストレスやフラストレーションがある場合、そうしたストレスを解消するためにいじめが発生しがちである。当然のことであるが、集団の中で他の子と何らかの点で異なる子どもは、そうした理由でいじめられることが多い。つまり、スケープゴート理論のように、異質性を排除する論理でいじめが発生するのである。

学級集団の中では種々のトラブルが起こるが、日々の集団生活の中でそうしたトラブルを適切に処理していくためのスキルを意図的に教育し、子どもたちに習得させていかなければならない。それと同時に、子どもたち同士の自然発生的な遊びの中で子どもたち自身が強い子には適切に対処し、弱い子にはかばったり優しく接するスキルを自発的に無意図的に学習していくことが大切である。

3. ネットいじめに対する法的規制と防止キャンペーンや社会的支援

2007年のいじめの新しい定義のなかにも、「パソコン・携帯電話での中傷や悪口」が追加されたが、内閣府調査では2010年の携帯電話世帯普及率は92.4%ということである。これはパソコンや携帯電話が子ども

たちの間でも日常的に利用されてきていることを示している。「ネットいじめ」の件数は、2006年に4,883件、2007年には5,899件と報告されているが、これは氷山の一角であり、実際の件数はもっと多いという指摘がしばしばなされている。こうしたネットいじめは匿名性があり、直接に対面するわけではないが、書き込まれた中傷や悪口の内容は目に見える形でネット上に記録され、管理者が削除しない限り、いつまでも残ることになる。実名を挙げてネットいじめがなされた場合、学校裏サイトや広くインターネット上で流出していくことになり、子どもだけでなく大人でも辛く苦しい状況に追い込まれることになる。

ネットいじめの場合、匿名であり、また誰なのか第三者に特定できないように事前にその痕跡を消すためにいじめ自殺などの悲劇が起きた場合もある。こうした場合でも書き込んだ人を特定することが警察でも難しいようである。最近になってネットいじめを抑え込むためにその管理者に法的責任を課す動きや被害者の削除要請を無視できないような動きもみられる。弱者に対する不当ないじめ行為に対して、法的な整備を整えることは喫緊の課題であろう。

また、パソコンやインターネット、携帯電話などに対する適切な利用法に対する教育やネットいじめに対する防止キャンペーンなども定期的にしていくことも必要であろう。人の心を傷つけるような文章や写真をネット上に流すことは人権侵害であることはとうぜんであるが、一度ネット上に載せられた文章や写真は完全に回収することが困難である。被害者は事件が解決した後でも、またネット上に流されるのではないかという不安を持ち続けることになるために、加害者の責任は重く、罪深いといえる。

さらにネットいじめや2チャンネル、携帯電話への頻繁な嫌がらせメールなどに対しては、被害にあった時には、一人で悩まないで両親や学校、警察などに相談して対処していくことが必要であり、そうした相談行為は恥ではないことなども周知させるようにしていくとよい。またメールアドレスや携帯番号を変えとか、一時的にパソコンや携帯電話などを使用しないことも有効な対処法であるかもしれない。もっとも肝心なことは、いじている子に対して、それが誰であるかがわからない場合でも、毅然とした態度で淡々と暮らしていくこと、くよくよしたり、過度に気にしたり、うつ的な態度や行動は、いじている子どもたちの嗜虐性を刺激し、いじめを助長することにつながるだけである。

4. 人権意識の育成と命の大切さ

嫁いびりとか、弱いものいじめ、出る杭は打たれる、などいじめについて述べた言葉やことわざは、数多くある。いつの時代にも、文学作品や映画、ドラマ、アニメの中にもいじめを題材とした作品を見つけることができる。こうした事実は、いじめがいつの時代にも、またどの社会でも存在していたことを示すものといえる。集団の中では、強いものと弱いものが存在し、また人間には誰にも自分よりも弱いものに対して「いじめ」をしたがる性質、すなわち攻撃本能とでもいえる性（さが）が存在するように思える。しかし、大人になるにつれて、集団全体として快適に生きていくことができるように、それをだんだんと抑制して行くことを学習していく。子どもの場合、そうした自己コントロールをすることができるほどに成長していないか、家庭や学校で教育されていないままであるために、いじめが多いと考えられる。

家庭でも学校でも、子どもたちには人間の尊厳と尊敬を実感させていくような働きかけが必要であると思う。命は誰にも一つしかなく、一度失ったら再生できないこと、この世に生を受けた誰もが、その人の人生を生きぬくことの大切さを実感させていくような教育が必要であろう。

今の子どもたちは、いのちについて実感する経験が少なくなっている。小学校教諭の水谷徹平氏は「白血病で5年生生存率は3割」という中で、「命の大切さ」を考える授業を始められた、その中で誕生と成長の過程、自分史作り、稲作体験や食物連鎖の学習で「いただく命」を考えさせたり、医師に「生と死」を語ってもらったりしたという。そうした授業を通して、「命や生き物に対する子どもたちの考え方が根本的に変わってきた」ことを実感されたという。水谷先生は3年間にわたる「いのちの授業」で第59回読売教育賞を受賞されたという。

横浜市立東山田小学校では、20年以上前から授業を通して「いのちの大切さ」を伝えている。「いのちの授業」は、(1)生き物に触れ合う学習 (2)調べていく学習 (3)考えていく学習 からなり、「考えていく学習」には、「いのちのバトンリレー」という課題が与えられる。

その課題では、登場人物が「お父さんと妊娠しているお母さんと小学4年生の子ども」で、「お母さんがガンになり、『お腹の赤ちゃんか・母親か』、どちらか一方の命しか助からない」と医者から言われた。その時、自分だったらどうするかを考えるというものであ

った。

多くの子どもが「お母さんが助かってほしい、お母さんが死ぬのは嫌だ」という。しかし、これほどお母さんが「子どもの命を大事にしたい」と言っているのだから、やはりお母さんにまかせるという子どももいた。医者が「両方の命を助けることは奇跡に近い」と言っているけれども、その奇跡にかけてみたいという子どもも1/3ぐらいはいた。病気という重いテーマに対しても、子どもたちはそれを受け止めるという力をもっている。こうしたテーマは、よいとか悪いという善悪の判断で解決できる課題ではなく、子どもたちが自分なりに一生懸命に考えるということが大切であり、こうした考える授業が必要であるという。

5. いじめをなくすための種々の取り組み

文部科学省からだされた平成20年「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」によれば、2) いじめの状況(国公立・小中高等学校・特殊支援学校)の中で、いじめに関する状況、いじめの認知件数、いじめ発見のきっかけ、いじめられた児童生徒の相談状況、いじめの様態、いじめる児童生徒・いじめられた児童生徒への対応、個々のいじめへの対応、学校におけるいじめ問題に対する日常の取り組み、いじめの日常の実態把握のために学校が直接児童生徒に対し行った具体的な方法、都道府県別いじめの認知件数、出席停止の件数・学年別・男女別件数、等々が報告されている。こうしたデータの背景には、全国の都道府県の学校がそれぞれ自校の現状を調査し報告した結果といえる。つまり、どの学校でもそうしたロー・データを作る過程でクラスの現状を把握し、それぞれ学校としていじめ対策委員会や職員会議で検討されたことであろう。

福岡県教育センターの研修資料「いじめのメカニズムとその対応」(編集委員 油布佐和子他)は、いじめに対する基本的な考え方について、教職員の共通理解を図るために調査研究されたものである。校内職員研修やいじめに対する共通理解を深めるために活用されている。

また、群馬県教育委員会・群馬県警察本部の発行した「群馬県中学校非行防止プログラム」の中には、4. 「いじめ防止について考えよう」の指導事項がある。その中に、「モデル 学級活動指導案」がある。その中では、いじめは絶対によくないことを理解させ、いじめを止めようとする態度を養うというねらいで、個人ワークシート「いじめ防止について考えよう」という

課題が与えられる。そうした取り組みを通して、いじめの及ぼす悪い影響を理解させ、いじめを止める方法を見出させるような試みがなされている。

沖縄県教育委員会では、いじめ問題学習資料作成委員会(諸見成明他作成、平成10年3月)作成の「ストップ ザ いじめ(小学校高学年用) みんな友達・みんな大好き」を用いて、いじめを防止する授業がなされている。授業の中では、資料を用いて「仲間外れにされた」とか「悪口を言われた」などいやな思いについて、友だちの作文を使って、主人公の「わたし」がこらえきれずに泣いてしまったとき、どんな気持ちだったかを想像して書いてもらう課題から、いじめについての基本的な考え方やどんな行為がいじめになるのかといういじめの様態、いじめ場面での四層構造などを絵入りで課題として図示している。小学校高学年の児童に対するこうした働きかけは、思春期を迎え自我が強くなり、「冷やかしやからかい」、「無視(シカト)」などが増えてくるこの時期の子どもには効果的であるように感じられる。

茨城県古川市立総和北中学校では、いじめをなくすために生徒会として、イエローリボン運動に取り組んでいる。毎年12月の人権週間に「私は差別や偏見をもちません」という意思表示のために、生徒と教職員全員が胸に黄色のリボンをつけるのである。また、このイエローリボン運動の期間に「いじめをしない、させない、許さない」という「いじめ」をなくすキャンペーン活動をピア・サポート(peer support 仲間支援)活動として実践している。このイエローリボン運動は、多くの子どもたちに正義の感覚を育んでいく事を目指している。多くの生徒たちに強い正義の感覚が出来ることによって、しだいに「いじめ」なんて恥ずかしい、何であんなことをやっているのだといった雰囲気が出来てくる。こうした雰囲気が、いわばプラスのピア・プレッシャーとなって、子どもたちにいじめを防止させる役割をはたすことになっていくという。

V. まとめ

最近では「いじめ」が社会現象化したかのように、声高に取り上げられるようになってきているが、最初にいじめが社会的な問題として取り上げられたのは、1986年に起こったS君の「葬式ごっこ」事件であった。次には1994年に多額の現金をゆすられていたO君のいじめ自殺であり、さらに2006年には小・中学校で相次いでいじめによる自殺が起こり、大きく取り上げら

れてきた。いじめが社会現象化する契機となったショッキングな事件の後には、種々のいじめ防止対策が叫ばれ提案されてきたが、時間の経過とともにまたいじめ事件は起こっている。

いじめそのものは、どの社会でもどの世代にも昔からみられた現象である。昔からスケープゴートとか、いけにえ、弱いものいじめ、人身御供、魔女狩り、などという言葉で表現されてきた諸現象は、閉鎖的な社会の中で何らかの緊張や不満、閉塞感が蓄積され、集団の中で自浄作用が働かなくなったときに起こる。つまり、いじめとは集団内で地位の低い弱者を対象にしてなされる攻撃行動の一種である。人々が欲求不満や緊張した状態でストレスを感じた場合、そうした状態を適切に解消することができない状況下では、緊張を解消するために集団内にいる強いものが弱いものに対して攻撃的な行動をとるようになる現象といえる。

1960年代以降、産業構造の変化にともなう核家族化や少子化は、生活スタイルの変化や親の養育スタイルの変化をもたらしてきた。親は子どもに高等教育を受けさせるために過度の期待と教育投資をするようになってきたし、当然、子どもは自分の成績を気にし、また友だちよりもよい成績をとろうと受験競争に勝ちぬこうとしていく。少子化は多様な人間関係を学習する機会をなくし、対人コミュニケーションや人間関係スキルの未熟さにつながっている。また、便利な携帯電話やインターネットが子どもたちのコミュニケーション行動を変化させ、また身体的な触れ合いの機会をより少なくしている。

こうした社会そのものの変化に対して、いじめを防止していくためには、まず乳幼児期における経済的、精神的に安定した親子関係が必要である。次いで成長し発達していく子どもたちに教育という働きかけを通

して対人関係を円滑にしていくことができるスキルを習得させていくことが大切となる。

携帯電話やインターネットの普及により、ネットいじめが問題となっているが、利用の仕方に関する教育とネットいじめに対する法的規制と防止キャンペーン、社会的支援も必要である。さらに人権意識の育成や命の大切さについての総合的な授業なども大切である。

最近では、いじめを防止するための具体的な試みが小学校でも中学校でもそれぞれの児童生徒に実施されるようになってきている。

参考文献

- 中日新聞社・社会部編 1994 清輝君がのこしてくれたもの 海越出版社
- 松原達哉総監修 2008 学級担任のためのカウンセリングとその実践 全10巻
- 諸富祥彦監修 第3巻 いじめを生まない学校作り 丸善
佐藤綾子監修 第10巻 自殺予防 (松原達哉総監修
2008 学級担任のためのカウンセリングとその実践
丸善)
- 文部科学省 2009 平成20年度「児童生徒の問題行動等
生徒指導上の諸問題に関する調査」について 平成
21年11月30日
- 森田洋司 1986 いじめ—教室の病い— 金子書房
- 酒井亮爾 1996 学校におけるいじめ—1995年の場合—
愛知学院大学人間文化研究所紀要「人間文化」11,
11-42.
- 酒井亮爾 2000 いじめ自殺 (平成10年間の場合) 愛知
学院大学文学部紀要 29, 135-155.
- 酒井亮爾 2007 「いじめ」と文科省の対策 愛知学院大
学論叢 心身科学部紀要 2 (増刊号), 51-60.
- 豊田充 1994 葬式ごっこ—八年後の証言— 風雅書房

最終版平成22年8月9日受理

On Bullying: Its Causes and Resolution

Ryoji SAKAI

Summary

Whenever “the suicide caused by bullying (bullycide)” in the school occurs, various kinds of bullying preventive measures are suggested. However, bullying still happens frequently in schools. Bullying itself is a phenomenon watched in all societies from the earliest times.

Many phenomena such as scapegoating or the sacrifice, weak bullying, victimizing, witch hunting have been seen for ages. When strain and dissatisfaction, a feeling of confinement are accumulated in a closed society, and self-purification did not work in the group, bullying happens. In other words, bullying is a kind of an attack action accomplished by the weak position in a group. When people cannot break off stress adequately, it may be said that it is a phenomenon to take aggressive action for the person whom a strong person has weak to break off strain.

After the 1960's, a change in the industrial structure produced a nuclear family and declining birthrate and, as a result, brought the lifestyle of the parent and a change in the nurturing-style. The parent came to have excessive expectations for a child and came to invest heavily in education. The child was going to fight successfully through examination competition to gain good results over peers. The declining birthrate brought about a lost opportunity to learn various human relations and led towards immaturity of human relations and communication skills. In addition, the convenient mobile telephone and Internet changed communication styles of children. The opportunity of physical contact between them reduced.

First mentally stable parenthood in infancy is necessary to prevent bullying. Subsequently it becomes important to let children learn communication skills by conducting personal relationships smoothly.

With the spread of mobile telephones and the Internet, net bullying becomes a problem. Education concerning the method of use, legal regulations, prevention campaigns aimed at cyber-bullying and the social aid are also necessary.

Furthermore, a general development in human rights awareness and classes about the importance of life are important, too. A concrete trial to prevent bullying has been carried out recently in both the elementary schools and the junior high schools by students.

Keywords: bullying, bullycide, cyber-bullying, human relations, communication skills

